

令和6年度地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

(円)

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)	備考
1	令和5年度稲城市住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金【非課税世帯】	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金70千円及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	478,256,578	478,256,578	R5.12.18	R6.12.19	支給件数:6,812世帯	物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税の低所得世帯へ経済的な支援を提供することができた。	
2	令和5年度稲城市住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金【均等割のみ課税世帯】	生活福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金100千円及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	79,196,553	79,196,553	R6.1.29	R6.6.27	支給件数:784世帯	物価高騰の影響を特に受ける住民税均等割のみ課税の低所得世帯へ経済的な支援を提供することができた。	
3	令和5年度稲城市住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金【こども加算】	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②加算金50千円及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども	49,228,800	49,228,800	R6.1.29	R7.3.31	支給件数:579世帯958名	物価高騰の影響を特に受ける住民税均等割のみ課税の子育て世帯へ経済的な支援を提供することができた。	
4	令和5年度稲城市住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金【被扶養世帯】	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金70千円及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯のうち課税者に扶養されている者のみで構成される世帯	21,158,950	21,158,950	R6.1.29	R6.6.19	支給件数:302世帯	物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税の低所得世帯へ経済的な支援を提供することができた。	
5	令和5年度稲城市住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金【均等割被扶養世帯】	生活福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金100千円及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のうち課税者に扶養されている者のみで構成される世帯	100,000	100,000	R6.1.29	R6.6.13	支給件数:1世帯	物価高騰の影響を特に受ける住民税均等割のみ課税の低所得世帯へ経済的な支援を提供することができた。	
6	物価高騰対応重点支援地域商品券発行事業	経済課	①物価高騰等に直面する市内中小企業者及び市民に対し、デジタル及び紙の2種類のプレミアム付きデジタル商品券を発行することで、市内経済の活性化及び市民への経済的支援を図る。 ②プレミアム分(デジタル20%、紙10%)及び事務費 ③デジタルは委託業者、紙は商工会を経由して、市内中小企業者及び市民へ間接交付	78,705,548	68,913,000	R5.12.18	R7.3.31	紙10,000冊 デジタル56,573セット	消費者が商品券を購入して買物をするにより、市内での消費促進につながり、地域経済活動の活性化を図ることにつながった。	
7	令和5年度稲城市住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金【非課税世帯】	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金70千円及び事務費のうちR6計画分 ③R5年度分の住民税非課税世帯	45,990,000	45,990,000	R6.3.1	R6.6.30	支給件数:464世帯	物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税の低所得世帯へ経済的な支援を提供することができた。	

(円)

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)	備考
8	令和6年度住民税所得割非課税世帯及び調整給付金支給事業	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金(令和5年度均等割のみ課税世帯100千円、令和6年度非課税化世帯100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯100千円、子ども加算50千円、定額減税を補足する給付)及び事務費のうちR6計画分 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	661,166,125	661,106,125	R6.8.1	R7.3.31	支給件数 ①新たな非課税世帯 本体給付:706世帯 子ども加算:85世帯159名 ②新たな均等割のみ課税世帯 本体給付:316世帯 子ども加算:28世帯45名 ③調整給付 対象納税義務者数:12,789名	物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方へ経済的な支援を提供することができた。	
9	令和6年度住民税所得割非課税世帯及び調整給付金支給事業(給付支援サービス)	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付対象者、地方公共団体	3,300,000	3,300,000	R6.8.1	R7.3.31	本サービスを利用した振込件数 ①新たな非課税世帯:44世帯 ②新たな均等割のみ課税世帯:10世帯 ③調整給付:611名	全体的に紙申請よりも効率的な事務処理が行われ、迅速に給付金を支給することができた。	
10	調整給付に伴う住民情報システム改修事業	生活福祉課	①物価高の影響を受ける市民の生活を支援するため、定額減税しきれなかった市民へ調整給付を行う。 ②システム改修費 ③定額減税を補足する給付の対象者	5,027,000	5,027,000	R6.4.1	R6.8.30	住民情報システムを改修した。	個人住民税における定額減税しきれない額(控除外額)を把握することができ、調整給付支給の一助となった。	